

# 京都府地域力再生プロジェクト

## － 2年間の取組とその評価に関する調査報告書－

平成22年2月

京都府立大学「京都政策研究センター」  
同志社大学大学院総合政策科学研究科  
京 都 府

## 1 はじめに

京都府では、

- 人と人とのつながりが希薄化、コミュニティが弱体化、個人が孤立している。
- 従来型地域組織の行き詰まりが顕著
- 地域文化の衰退や児童虐待の増加など地域発の問題が多発
- 東京一極集中により、京都の文化創造力・発信力にかげりがみられる。

などの問題意識、いわば日本社会が有していた信頼や絆という地域の社会基盤が崩壊しつつあるのではないかという問題意識に立ち、「人と人との信頼や絆を強め、地域づくりを担う府民、NPO、行政、企業、大学など多様な主体が協働により、地域の課題解決や魅力アップができる力＝地域力を再生し、住民自治の新しいモデルを京都からつくろう」と、平成19年度から地域力再生プロジェクトをスタートさせている。

本報告書は、平成19・20年度の2年間で本プロジェクトが地域や民間の活動団体、活動団体と行政との関係、市町村と京都府という行政組織そのものにどのような影響を与え、波及効果をもたらしたのかについて調査を行い、まとめたものである。

### <調査の概要>

調査主体	京都府立大学「京都政策研究センター」 同志社大学大学院総合政策科学研究科 京都府
調査期間	平成21年6月～10月
調査手法	アンケート調査及び分類別活動事例調査等をもとに、総合評価を実施

## 2 地域力再生プロジェクト、2年間の取組

地域力再生プロジェクトでは、2年間の取組を通じてみえてきた課題を踏まえて、現在では大きく2つの方針を柱（戦略）とし、以下のような施策を実施している。

### ①市民社会のエンパワーメント（府民自身による地域力再生活動をパワーアップさせ、持続可能なものにしていく）

- 地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、地域力再生活動を財政面から支援
- 活動の担い手となる人材養成を行う「わくわく塾」の開催
- 民間の中間支援組織による支援体制の整備
- 専門のアドバイザーの派遣
- 農村集落での「ふるさと共援組織」活動の推進 など

### ②地域づくりにかかわる主体のつながりづくり（個々の活動間や民間の活動団体と行政との連携・協働の推進）

- 活動の現場で学ぶりレ塾や活動の共同PR「コラボ博覧会」の実施
- 優秀な活動の外部評価と発表を行う「ここいちコンテスト」の開催
- 協働提案を募集する「京のチカラ・明日のチカラ コンクール」の実施
- 活動団体が集まり、交流するコラボカフェの開催
- コミュニティサイトの運営支援
- 活動団体と行政との協働を進めるテーマ別プラットフォームの運営
- 同志社大学、京都府立大学と連携して大学生向け教育プログラムの実施 など

地域の住民が自主的に課題を発見し、その解決や地域の魅力アップ、新しい価値の創造に取り組む活動に事業経費の1/3の交付金を京都府から支援（京都市以外の地域で活動をされる場合は、（財）京都府市町村振興協会、つまり市町村からも1/3の支援が受けられる。）する「京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金」については、実績ベースで、平成19年度は326件（168, 304, 000円）、平成20年度は386件（197, 357, 000円）の支援がなされている（表1参照）。

このうち新規の取組は、平成19年度で326件中128件（約39%）、平成20

表1 地域力再生活動の種類からみた実績（交付金実績ベース）

単位：件

年度で386件中163件（約42%）であり、合計で291件の活動が、地域力再生プロジェクトを契機に新規に取り組まれたことになる。

また、平成19年度、交付金の支援を受けた326団体のうち、20年度も引き続き交付金を活用して活動を継続した団体が162団体（約50%）、交付金を頼らず活動を継続させた団体が163団体となっている\*1

活動の種類	19年度	20年度	合計
環境保全	42	42	84
子育て支援	28	34	62
共助型福祉サービス	26	33	59
防災・防犯	22	18	40
地域美化	27	21	48
地域産業おこし	39	34	73
地域商業の活性化	11	16	27
農村・都市交流	26	33	59
地域スポーツ振興	17	15	32
地域文化	49	75	124
地域行催事	19	28	47
その他特に認める事業	20	37	57
合計	326	386	712

### 3 地域力再生プロジェクトが地域に与えた波及効果について

#### (1) アンケート調査から見た波及効果

ここでは、地域力再生プロジェクトの担当課である京都府府民生活部府民力推進課が行った、地域力再生プロジェクト支援事業交付金により過去2年間支援を行った団体に対する調査と市町村に対して行った2つの調査をもとに地域に与えた波及効果についての分析を行う。

#### ア 地域力再生活動団体に対するアンケート調査

##### (7) 「気づきシート」によるアンケート調査の結果

活動団体自身に実施した活動の自己評価をしてもらうため、平成19・20年度交付金により支援した団体に対して、「気づきシート」を使ったアンケート調査を実施した。回答団体数は平成19年度223団体（回収率68.4%）、平成20年度155団体（回収率39.5%）であり、回収率に違いがあるが、表2のとおり、「行政機関とのネットワークや協働の機会が増えたか。」という質問以外、他の7つの質問（8つの質問はいずれも選択方式）でいずれも19年度に比べ、活動の実施によりプラス評価の割合が増加しているのがみてとれる。

特に、「（行政以外で）他団体とのネットワークや協働の機会が増えたか。」という質問については、増えたと答えた団体の割合が、65.0%から81.2%と大きく増加している。増えた場合の具体的団体としては、NPO、大学、企業、商店街、その他の順になっている。

自己評価ということや回収率の問題もあるが、9割を超える団体が、地域力再生プロジェクトの実施により、「課題の解決に近づいた」、「団体のメリットになったと実感」と回答しており、一定の効果をあげているものと推測される。

\*1 事業の継続がなされなかった1団体の事業は毎年場所を変えて実施するもので、実行委員会もその都度組織し、事業終了後解散しており、20年度も他地域で事業を継続して実施している。

表2 気づきシートの集計結果、19・20年度の比較\*2

質問事項	19年度		20年度		
	件数	割合	件数	割合	
事業実施により課題の解決に近づいたか。	近づいた	204	94.0%	150	96.8%
	変化なし	13	6.0%	5	3.2%
	遠ざかった	0	0.0%	0	0.0%
	計	217	100.0%	155	100.0%
実施された事業のやり方で予想されていた効果はあったか。	予想以上	77	36.2%	66	42.6%
	予想通り	126	59.2%	84	54.2%
	予想以下	10	4.7%	5	3.2%
	計	213	100.0%	155	100.0%
事業の企画に参加した住民や趣旨に賛同する人は増えたか。	増えた	193	88.9%	144	94.1%
	変化なし	23	10.6%	9	5.9%
	減った	1	0.5%	0	0.0%
	計	217	100.0%	153	100.0%
他団体とのネットワークや協働の機会は増えたか。	増えた	141	65.0%	125	81.2%
	変化なし	76	35.0%	29	18.8%
	減った	0	0.0%	0	0.0%
	計	217	100.0%	154	100.0%
ネットワークや協働の機会が増えた行政機関	京都府	94	39.0%	74	37.6%
	市町村	126	52.3%	95	48.2%
	なし	21	8.7%	28	14.2%
	計	241	100.0%	197	100.0%
活動によって「地域住民相互」のつながりは深まったか。	深まった	100	46.5%	83	53.9%
	何らかの変化あり	107	49.8%	69	44.8%
	変化なし	8	3.7%	2	1.3%
	計	215	100.0%	154	100.0%
活動に参加された方は十分に満足を得ることができたか。	できた	168	78.9%	136	87.7%
	わからない	43	20.2%	18	11.6%
	できなかった	2	0.9%	1	0.6%
	計	213	100.0%	155	100.0%
活動を実施したことで団体のメリットになったと実感できたか。	できた	197	91.6%	144	92.9%
	わからない	17	7.9%	10	6.5%
	できなかった	1	0.5%	1	0.6%
	計	215	100.0%	155	100.0%

また、この気づきシートでは、地域力再生活動の実施によるエピソードについて、文書による回答を依頼しているが、エピソードとしてあげられた主なものを分類して記述すると以下ようになる。

①新しい活動がおこせたり、既存の活動が活発化する契機となった。

- マンネリ化しつつあった組織と活動が、結果的に大きな刺激と連帯意識の向上につながった。
- 自分たちのまちは自分たちでよくしていこうという気運が高まってきた。
- 実現できないとあきらめていた企画が立ち上げられ、結果として人と人のつながりを創出できた。
- 介護家族自身が自立の一步を踏み出せ、「家族の会」としても介護者を育て、地域のネットワークづくりの一助になるという当初の目的を果たせた。
- 花壇への植栽や里山整備のみならず、自分たちの手で土地改良のための堆

\*2 質問項目によっては無回答があり、回答団体数と一致していない場合あり。「ネットワークや協働の機会が増えた行政機関」については重複回答あり。

- 肥や植栽する苗をつくろうという動きが生まれた。
- 今まで行動しなかった人、声を発しなかった人が一歩踏み出すきっかけとなった。

## ②他の府民や地域での認知度が高まり、理解者や活動に参画する人の数が増えた。

- 我々ボランティア団体に対して、地域の人たちがそれまでより好意的に接してくれるようになった。
- 多くの新住民が事業や検討会に参加するようになった。
- 地域住民と一緒に防犯パトロール等を実施した結果、犯罪発生が大幅に減少した。
- これまで京都市内が活動の拠点であったが、京都市以外の活動に踏み出せた。
- 活動が新聞に掲載され、メンバーに加わりたい等の連絡が入り、活動が多くの人々の目にとまったと感じた。
- 会員の増加がかつてない勢いだった。

## ③他団体や行政との連携・協働が進んだ。

- 府職員の関与が予想以上の効果をもたらし、京都府への見方が完全に変わった。
- 京都市内の団体や大学が本事業に刺激を受けて、趣旨を同じくするインストラクター養成講座を開講された。
- （アライグマによる）文化財の被害が大きいことが明らかになり、文化庁から調査協力が得られることになった。市町村が積極的な対策に乗り出した。
- 継続の結果、自治会から活動の援助があった。
- 南丹市八木支所の一室に子育て支援室を設けていただき、週2回自主的に運営しながら、遊びの広場として活動できるようになった。
- 京都伝統工芸大学の生徒たちによるサークル「たくみ」が結成され、多くの活動をサポートしてくれた。商店街の各店舗で合同イベントとしていこうという動きとなり、「本陣カフェ」の開催など町全体の活動にふくらみつつある。

### <団体どうしの協働の事例や智恵の交換例>

- 舞鶴市の志楽ダイヤモンド協議会が、南山城村の健康菜園塾（ニュータウンの住民が休耕田を活用して健康野菜ヤーコンを栽培）を訪問し、ヤーコンづくりについて学ぶ。
- 京都市内の映像系のNPO法人京都の文化を映像で記録する会が、過疎集落である水尾自治会の「水尾の里活性化事業」のプロモーションビデオを作成
- 長岡京市で、障害者の支援を行っているNPO法人てくてくと、放置竹林の整備をしているNPO法人竹の学校とが交流関係を持ち、整備した竹林を障害者が定期的に訪問、整備作業に従事
- マイ湯のみ運動を推進しているNPO法人南山城村茶ECO（ちゃえこ）プロジェクトが、西陣意匠紋紙工業協同組合と協働して、西陣織のマイ湯のみ袋を作成
- 宇治市でこみカフェ「ゆめ・はあと」を運営しているNPO法人働きたいおんなたちのネットワークが、美山町平屋振興会がつくっている米粉を活用した料理メニューを開発  など

## ④経済的効果が上がった

- 地域の行事でサバ寿司の普及が始まった。あわせて近くの店舗でサバ寿司の予約販売が始まった。
- 地域のよさに感動して居住したい家族が現れ、また大阪市内に応援団が結成された。

- 幼い子どもを持つ若い家族が転入したことによって高齢者の生活環境が明るくなった。
- 灯籠祭は当初予定の数倍の来場（約1200名）があった。
- （会場となった）新風館は前年同日より約12%増の来客数があった。京都府内、大阪、神戸からの来客者も増えて、街なかのイベントとしてさらに定着した。
- 1万人以上の市民や観光客の参加を得られた（堀川と堀川通を美しくする会）。

また、課題としては以下のようなものが回答としてあがっている。

- 告知活動が不十分で参加者が思うように集まらなかった。自分の仕事をしながらの活動で、時間外、経済的な問題が大きいと感じた。
- 観光エキスパートの先生方からも大きな観光魅力になりうると提言されたが、本格的に実施するためには資金面での課題が大きい。
- 無償のボランティアですべて企画するには限度がある。
- イベントをしなければならない、新しい方向に成果を出さなければならないという思いで気が重く、疲れがたまった気がする。
- お客さんの参加者は多いが、能動的に動く会員が欲しい。
- 現時点ではスタッフ不足に悩んでいる。資金不足も不安材料である。
- 専門職の経理担当者がいないのが悩み。
- 事務局運営が経費保証されていないので、ボランティアが多く大変

#### (イ) 簡易アンケートの結果

気づきシートによる自己評価以外に、主催事業参加者の延べ人数、事業の企画・運営スタッフの人数、団体の構成員数について、19年度と20年度でどのような変化があったのか簡易アンケートをした結果が表3のとおりである。

主催事業参加延べ人数は増加している団体が2/3あるのに対し、事業の企画・運営スタッフの人数が増加したとしている団体は半数弱であり、地域において事業に参画する住民が今後増えていくことが課題としてみえてくる\*3。

**表3 主催事業参加者の延べ人数等についての簡易アンケートの集計結果**  
(単位:件、%)

項 目		回答数	増加	変化無し	減少
主催事業参加者の延べ人数	件数	92	66	13	13
	構成比	100.0	71.8	14.1	14.1
事業の企画、運営スタッフの人数	件数	92	42	41	9
	構成比	100.0	45.7	44.5	9.8
団体の構成員数(役員、会員等を含む)	件数	81	30	37	14
	構成比	100.0	37.0	45.7	17.3

#### イ 市町村に対するアンケート調査の結果

府民力推進課では平成21年7月、府内の26市町村に対して、地域力再生プロジェクトに関してアンケート調査を実施している。

アンケート調査の質問事項は、本プロジェクトの実施による変化として、

- ①地域（地域団体や地域活動等）に変化があったか。
- ②市町村（施策や職員意識、地域団体との関係等）に変化があったか。

地域力再生プロジェクトの今後の展開として、

- ③地域力再生プロジェクト支援事業交付金に対しての要望
- ④その他事業に対する要望

の4点である。

アンケート結果について、数値で表せるものの集計結果は表4のとおりであり、

\*3 事業内容によって参加者等の規模が多様であるため、単純集計は不相当と判断。複数年に対する回答があったものから参加者等の増減傾向を抽出。

本プロジェクトの実施により、ほとんどの市町村が地域や市町村に変化が現れていると感じている。

地域の変化としては、地域団体の活動の活発化が人と人とのつながり・連帯強化や地域の活性化につながるとともに、地域住民が行政に頼るだけでなく、より主体的・積極的に地域の課題に取り組む姿勢が強くなってきていることがうかがえる。

これを受けて、市町村職員にとっても地域団体の活動がよりはっきりとみえるようになり、積極的に団体との関係を持ち、アドバイスをしたり、協働して事業に取り組むなど、行政自体にも変化が起こってきているようである。

また、交付金については継続を希望する市町村が多数を占めていることがわかる\*4。

**表4 地域力再生プロジェクトに関する市町村調査の集計表**

単位：団体数

地域力再生プロジェクト実施による変化				交付金 について 継続希望
地域での変化		市町村での変化		
変化あり	変化なし	変化あり	変化なし	
22	4	20	6	18

**表5 主な変化の内容**

地域の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域団体や地域活動の活性化につながった。</li> <li>○法人格の有無にかかわらず支援を受けられる交付金は、非常に価値があるものだった。</li> <li>○各地域でこれまでにない思い切った取組が展開され、地域間・世代間の人と人とのつながりや地域の連帯感が強まった。</li> <li>○地域住民が行政に頼るだけでなく、より積極的・主体的に取り組む姿勢が強くなった。</li> <li>○地域団体の自主的な活動が、新しい風を呼び起こし地域に好影響を呼び起こしている。</li> <li>○コラボカフェ等への参加により、活動地域以外の団体との交流が生まれ、飛躍的に活動内容が前進したり、市町村の枠をこえて活動をめざす団体ができた。</li> </ul>
市町村の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これまで接触がなく、その活動について十分認識していなかった団体についての認識が深まった。</li> <li>○熱意ある団体の活動を支援できることが、職員のやりがいと感ずることができ、職員意識の向上に寄与した。</li> <li>○行政と接点がなかった団体と交流を持って、互いに協力して実施する事業が増えた。</li> <li>○地域団体の発想・実践を取り入れていけるよう検討している。</li> <li>○支援を受けた団体の事業に職員がかかわることで、団体との関係をより一層深めることができた。</li> <li>○独自事業として、「市民力活性化推進プロジェクト事業」を開始した。</li> <li>○住民の自主的な活動を支援するため、庁内組織である推進本部を設置するとともに、11ある区・自治会に担当職員を設置した。</li> </ul>

## (2) 分類別活動事例調査

ここでは、平成19・20年度、地域力再生支援事業交付金により支援した712活動をその活動の内容から以下の4タイプに分類し、タイプごとに代表的事例を4～6活動選択し、聴き取りによる現地調査を事例調査として行った。

\*4 質問内容が交付金に対する要望というものであったので、実際交付金の継続を希望する市町村は18より多いものと推測される。

事例調査の目的は、交付金により実施した活動の成果、それにより団体や地域がどのように変わったのか、活動してみたわかった問題点、今後の課題などについて、京都府立大学「京都政策研究センター」の教授陣、同社大学大学院総合政策科学研究科の大学院生、京都府府民生活部府民力推進課の担当職員が分担を決め、団体を尋ね、団体の担当者から聴き取り調査を行い、事例調査シート（参考資料参照）としてとりまとめた。

#### <地域力再生活動の4タイプと活動数、調査対象団体>

- ①子育てや高齢者の見守り、犯罪の防止、災害時の救助など、地域の住民自身が互助により公共的サービスを提供する活動（181活動）

調査先	活動場所
恒河沙母親の会（NPO法人*5）	京都市
認知症の人と家族の会京都府支部（社団法人）	亀岡市、京丹波町、宇治市等
郷の家（任意団体）	南丹市
森本区自治区（地縁組織）	向日市
ほっとスペースゆう（NPO法人）	長岡京市

- ②文化振興や環境保全、地域美化、スポーツなど地域の魅力アップをめざす活動（361活動）

調査先	活動場所
京都・雨水の会（NPO法人）	京都市
サークル加茂女（任意団体）	木津川市
たいこ橋さざなみフェスト実行委員会（任意団体）	八幡市
男山第2住宅管理組合（地縁組織）	八幡市
プロジェクト保津川（NPO法人）	亀岡市
ブルーシー阿蘇（NPO法人）	宮津市

- ③特産品の開発・販売、都市農村の交流、コミュニティレストラン、食育ファーム、商業の活性化、地域資源を活用した観光など社会的ビジネスをめざす活動（133活動）

団体名	場所
ほっこりサークル（任意団体）	和東町
和木町自治会（地縁組織）	綾部市
美山里山舎（任意団体）	南丹市
きらり上林（任意団体）	綾部市
間人こころ実行委員会（任意団体）	京丹後市
宮津市エコツーリズム実行委員会（任意団体）	宮津市

- ④中間支援（人材育成や地域活動のPRなど、個々の活動を支援する活動）をめざす活動（37活動）

団体名	場所
美山まちづくり委員会（地縁組織）	南丹市
宮津メディアセンター実行委員会（任意団体）	宮津市
きょうとNPOセンター（NPO法人）	山城地域
ユースACT実行委員会（任意団体）	京都市中心

\*5 本調査では、地域との結びつきが強い自治会などのコミュニティを地縁組織、テーマにより集まるコミュニティのうち、法人格のないものを任意団体、法人格のあるものをNPO法人、両者をあわせてNPOとしています。

## **ア 子育てや高齢者の見守り、犯罪の防止、災害時の救助など、地域の住民自身が互助により公共的サービスを提供する活動**

地域の住民自身が互助により公共的サービスを提供する活動においては、住民にとって身近な課題解決に属するものが多いこともあり、活動内容が充実し、住民の巻き込み度も高い事例が多い。また、そういう活動でないと継続しないという面があるとも推測される。

今回事例調査を行った団体はNPO法人が2つと社団法人が1つ、地縁組織が2つであり、それぞれで特色がある。

NPO法人等は高いミッション性があり、児童虐待の予防や認知症の家族への支援、社会的弱者のためのコミュニティレストランの運営など、行政では対応しきれない課題に対して、果敢に取り組み、新しい公共的サービスの開拓と提供に成功している。NPO法人恒河沙母親の会にしても、NPO法人ほっとスペースゆうにしても、専門的な知識を持つボランティアスタッフと、団体が活動している地域に住んでおり、それぞれ自分の持つ特技を活かした一般ボランティアという人材を、志を持ったリーダーがうまくバランスをとりながら配置し、マネジメントしている。これまでNPOは、専門性はあるが地域との結びつきが弱く、地域からは特殊なことをしている人たちの集まりとみなされがちであったが、活動推進にあたっての人材を地域にも求め、NPOの地域化（地域と協働して事業を実施）を図ることで、活動の幅を広げている例がみられる。

その一方で活動のコアとなる主要メンバーが初期のまま固定し、第一世代を継ぐ人材をどう見つけ、スムーズに役割を分担していくかが持続ある活動の鍵となる。また、財政的基盤は総じて弱く、引き続き財政的支援は必要であるが、今後はビジネスとして団体の経営が成り立つようなマネジメント人材の外部からの供給も必要であろう。

一方、地縁組織については、若い人の参加率の低下、役員の持ち回りなどでせっかく始めた事業が途絶えてしまったり、停滞するなどの弱点を持っており、いかに共感を他のメンバーに広げ、継続していけるかが課題である。森本区自治会が進めている安心、安全のまちづくりなどは自治会のメンバーが共感しやすいテーマであろう。自治会費という安定した収入が見込める地縁組織が、NPOに一定の業務を委託するなど、今後、協働して互助・共助の事業に取り組むことも視野に入れていくべきと考えられる。実際、自治会の中にNPO法人やまちづくり協議会を設立する事例も出てきており、行政としては地縁組織とNPOとを所管で分けるのではなく、同じ地域づくりを進める主体として、両者の連携・協働の場を積極的につくっていくことも必要と考えられる。特に農村等の過疎地域では、内部の人材が年々高齢化しており、外部の大学やNPOとのつながりが大事であり、地域の活性化や教育など、相互に目的が合致する形で活動が進められるよう、応援していくことが重要である。

## **イ 文化振興や環境保全、地域美化、スポーツなど地域の魅力アップをめざす活動**

この活動で今回事例調査を行ったのは6団体であるが、活動の内容でみると環境保全にかかわる団体が5団体、地域美化にかかわる団体が1団体、また団体の形態でいくとNPO法人が3団体、任意団体が2団体、地縁組織が1団体であった。

事例調査でわかることは、環境保全や地域美化の団体も地域とのつながりを大事にし、地域のいろいろな主体と連携し、事業を展開していることである。その典型的な例が嵐電沿線の協働緑化プロジェクトを平成19年度から進めているNPO法人京都雨水の会の活動である。「駅を地域みんなのもの」とすべく、京都市内の西部に路面電車を走らせる京福電気鉄道株式会社と協働し、駅にプランターや雨水の貯水タンクをNPO法人が設置、地元の住民や商店街の人がプランターに水をやり、雨水の会が近くの小中学校で自らの活動を紹介し環境教育を行っている。

NPO法人がプラットフォームとなり、企業、地元の住民、商店街、小中学校との連携関係をつくり出し、「みんなの駅の美化」という小ロットのニーズへの対応に成功している。反面、いろいろな主体の協働事業であるがゆえに、資産の管理や廃棄時の処分費用の負担等、今後の責任の所在も明確にしていく必要がある。

従来技術先行であったNPO法人ブルーシー阿蘇も、阿蘇海に堆積するヘドロの

活用方法を模索する中で、ヘドロから合成した人工ゼオライトを使った生ゴミの堆肥づくりを地元の主婦に協力をあおぎ、進めており、地域との連携が団体のミッション達成に不可欠であることがみてとれる。

平成19年に活動を始めたNPO法人プロジェクト保津川は、ボランティアによるゴミの清掃を定期的実施するとともに、川魚食文化体験などの環境教室の開催や保津川筏流しの復活プロジェクトの実施など、治水の対象として遠い存在になってしまった川自体の存在を住民にもう一度近づける試みを始めている。

その一方、富栄養化した阿蘇海の浄化も毎日のように捨てられる保津川のゴミ問題も、拡大する放置竹林の対策にしても、ボランティアだけで対応しきれるものではなく、行政とボランティア、そして企業が協働し、それぞれの特性を活かして相互に利益がでる仕組みを地域ごとに考えいくことが必要である。

今回の調査で唯一の地縁組織であった男山第二住宅管理組合の「芝桜の郷づくり」については、事業実施年度はチョコボラ（団地の住民がそれぞれの都合で少しでも参加できるボランティアの仕組み）を募り、約4500株の芝桜を住民の手で植え、景観保全を進めたが、その後の役員改選により、前リーダーの思いが共有できず、管理組合の全面協力から従来の園芸クラブ中心に縮小しているなど、地縁組織で新しい活動を継続していくことの難しさ（役員のなり手が少ない、そのため一年任期で役員の改選が行われているなどの問題）を示している。市町村を中心として、こうした地縁組織の運営についてのアドバイスを行える体制をつくることも重要と考えられる。

#### **ウ 特産品の開発・販売、都市農村の交流、コミュニティレストラン、食育ファーム、商業の活性化、地域資源を活用した観光など社会的ビジネスをめざす活動**

この分野で調査を行ったのは6団体、いずれも任意団体で、活動の内容としては田舎のおいしい空気や水といったものも含めて地域の資源を活用して農村と都市との交流を図り、リピーターやファンをつくり、定住にもつなげていこうという取組である。したがって、活動している地域も北中部の京丹後市、宮津市、綾部市、南部の和束町の農山村部を舞台としている。

以前から行っていた活動もあれば、新規に事業をスタートした活動もあるが、それぞれ主催したイベント事業には想定以上の人が集まるものもあり、和木町自治会の人口ピラミッド再生事業やきらり上林では実際農村地域に新規に定住する人もできており、短期間で成果をあげている例もある。都会での生活に疑問を感じ、農山村での生活を求める人が少なくないことがうかがえる。

和木町自治会では毎年行っている夏祭りに地域外からも参加してもらおうと、住民全員が町外の知人に招待状を送ったり、きらり上林では低農薬のきらり上林米をリーダー自らが京都市内のバザールで対面販売を行っているが、市町村や外部の団体と連携するなどして、より発信力を高める必要がある。

このほか、京丹後市の間人こころプロジェクトの灯籠流しや立岩ライトアップ、宮津市エコツーリズム推進会議のエコツーリズム、美山里山舎の伝統様式で建設されたゲストハウスでの「里山暮らし塾」、和束町のほっこりサークルの和束茶カフェや特産品をつくる女性グループの存在などは、いずれも今後リピーターやファンを獲得できれば、過疎や高齢化という地域の課題を抱える農山村地域でも一定対価をとりながら、交流人口や新しい定住者、農の担い手をつくりだす、社会的ビジネスとして発展する可能性を持つ活動である。

こうした分類に属する活動は、地域力再生プロジェクト支援事業交付金を初期投資として活用し、その後は、適切な対価をとり地域にお金循環する経済主体として、また小人数ながらも地域で働きたいという人の雇用の主体（社会的企業）として自立していくことが望ましい。

そのため、地域力再生プロジェクトとしても、今後はこうした活動を担っている人たちに対し、他の地域での成功事例の紹介など、社会的ビジネスについての啓発、経済主体・雇用主体として発展できるという自覚を持ってもらうための啓発を進めるとともに、ビジネスとして運営していくため、既に活動している団体の内部人材のマネージャーとしてのスキルアップや後継者となる外部人材の育成を京都府と大学が連携して進めていくことが今後必要と考えられる。

また、地域での各団体の活動と外部の企業（これから起業をしようとする人も含

めて)、NPO、大学とが連携策を模索するためのマッチングセミナーの開催や、そこから生まれてきた連携策（ビジネスプランの企画から実行まで）への支援、経営についての知識を持つ専門のアドバイザーの派遣も考えられる施策である。

## エ 中間支援（人材育成や地域活動のPRなど、個々の活動を支援する活動）をめざす活動

個々の地域力再生活動を支援する民間の中間支援組織が、京都府内のいろいろな地域で活動を活発化させることは、今後地域力再生活動の基盤を強くし、住民自治の社会を確立していくために不可欠な一要素である。

今回調査した4つの事例はいずれも新規に取り組みられたものであり、NPO法人きょうとNPOセンターはその名前が示すように、NPO法人の活動を支援するため京都市内に設立された団体であるが、地域力再生の交付金では、コミュニティストラテジー構想\*6として、京都南部の山城地域に出向き、住民、NPO、行政、議員、研究者が集まり、「子どもに関わること」などのテーマを設け、これに関する地域資源を記載した公益の地図づくりやワークショップを行った

また、平成19年度に設立された宮津メディアセンター実行委員会は、住民ディレクターの制度を取り入れ、住民自身が映像を撮影し地域の情報を発信していくことで地域資源の外部への発信や地域の活性化をめざすユニークな取組である。

茅葺き屋根の民家が多数残る旧美山町（現在南丹市美山町）では、従来各旧村単位で設立されていた振興会の活動支援し、町村合併により弱まった美山町としての求心力を再度高めるため美山まちづくり委員会を設立、美山まちづくり基金制度事業を行ったものである。さらに、ユースACTプログラム実行委員会は高校生によるまちづくりの実践活動を支援するプログラムを実施している。

それぞれ挑戦的な取組であり、講座の開催やワークショップには一定の参加者が集まり、基金への寄附も一定集まったことは確認されたが、今後地域の活動にどのような影響を与えていくか未知数な部分が多い。今回の事例調査においても、中間支援活動の目的である、個々の活動とのつながりやどれだけの人材が育成されているのかという点に関しては、まだまだこれからという感じが強い。中長期的な視点を持った事業として取り組み、必要に応じて地域の自治会や学校、行政ともネットワークをつくり事業を着実に積み重ねていくことが求められる。

また、きょうとNPOセンターを除いて、いずれの団体も設立されて日が浅く、今後中間支援組織として活動を継続していくに当たり、活動の財政基盤や人的基盤の脆弱さを抱えており、両方の面から行政の一定の支援は続けられることが望ましい。

### (3) テーマ別プラットフォームとパートナーシップ推進枠

地域力再生に取り組む民間の活動団体と京都府とが、地域課題を共有し、その課題解決に向けた施策を一緒に考える話し合いの場として、平成19年度から以下のとおり、テーマ別に「プラットフォーム」をつくり、協働施策立案に向け議論を行っている。

平成21年度の交付金の1次募集では9事業の提案が申請されており、活動団体と京都府の協働についての一定成果が生まれてきている（プラットフォームで議論され、合意された活動は21年度に実施予定であり、今回は調査を行っていない。）。

表6 テーマ別プラットフォーム20年度からの継続分

プラットフォームのテーマ	京都府の担当課
水文化を通じた流域連携（保津川筏プロジェクト）	南丹広域振興局
食に関わる協働・地産地消（南丹おいしい食の応援隊）	南丹広域振興局
府庁旧本館の利活用・整備のあり方	総務部府有資産活用課

\*6 行政、NPO、市民などが協働しながら、市民が主体となり地域・公共の仕事や役割を担うことができる行政施策、制度を含めた社会の仕組みをつくっていくという戦略

映像活用による地域活性化	政策企画部調整課
地域力の再生（公共人材の育成）	府民生活部府民力推進課
地域力の再生（コミュニティサイトの構築・運営）	府民生活部府民力推進課
地域力の再生（地域力再生活動の評価）	府民生活部府民力推進課
地域力・女性目線のネットワークとまちおこし	府民生活部府民力推進課
地域力再生活動の共同PR	府民生活部府民力推進課
青少年の育成	府民生活部青少年課
青少年の育成（社会的ひきこもり支援）	府民生活部青少年課
男女共同参画による地域活動グループの育成	府民生活部男女共同参画課
地域文化の振興	文化環境部国民文化祭準備課
地球環境の保全	文化環境部環境政策課
希少野生生物の保全	文化環境部自然環境保全課
子育て支援	健康福祉部こども未来課
試作産業の推進	商工労働観光部ものづくり振興課
エコ産業の推進	商工労働観光部ものづくり振興課
伝統産業による新ビジネスの推進	商工労働観光部染織・工芸課
地域観光の振興	商工労働観光部観光課
放置竹林対策	モデルフォレスト推進課
農村集落の再生	農林水産部農村振興課

表7 テーマ別プラットフォーム21年度新規分（21年10月現在）

プラットフォームのテーマ	京都府の担当課
府民協働ですすめる美しいみちづくり、かわづくり事業	南丹広域振興局土木事務所
地域福祉、子育て、ワーク・ライフ・バランス、観光と地域資源、環境保全他	山城広域振興局
地域から取り組む地球温暖化対策	文化環境部環境政策課
地域防犯力の向上	府民生活部安心・安全まちづくり推進課
地域におけるワーク・ライフ・バランス推進モデルの展開	府民生活部男女共同参画課
「食」への不安を解消し、府民との絆を深める	農林水産部食の安心・安全推進課
和牛放牧を活用した地域の活性化	農林水産部畜産課
府民が自ら応援や関わりを求めていきたくなる農業生産	農林水産部農産課
京都市北部を中心とした地域活性化	植物園
ギブ・アンド・テイクの森林整備活動モデル研究事業	（社）京都モデルフォレスト協会、中丹広域振興局
お寺の科学推進事業	文化財保護課、学校教育課、高校教育課、国民文化祭準備室
地域力の向上を担う企業活動の推進	商工労働観光部産業労働総務課
京都観光の質の向上と観光誘客の促進	商工労働観光部観光課

#### (4) 地域に与えた波及効果についての総合評価

##### ア 住民自治を担う地域力再生活動団体の活性化が進行

平成19・20年度の2年間で、交付金による支援を行った活動は712活動、そのうち、新規の取組は19年度で326件中128件(約39%)、平成20年度で386件中163件(約42%)であり、合計で291件の活動が、地域力再生プロジェクトを契機に新規に取り組みられたことになる。また、平成19年度、交付金の支援を受けた326団体のうち、20年度も引き続き交付金を活用して活動を継続した団体が162団体(約50%)、交付金を頼らず活動を継続させた団体が163団体となっている。

こうした点から、プロジェクトの実施により、府内の各地域で住民自身による地域力再生活動が取り込まれ、活動が活性化し、次年度も継続して取り組まれていることがうかがえる。

このことは、自己評価による気づきシートにより、9割を超える団体が、地域力再生プロジェクトの実施により、「課題の解決に近づいた」、「団体のメリットになったと実感」と回答しており、個別のエピソードとしても、

○新しい活動がおこせたり、既存の活動が活発化する契機となった。

○他の府民や地域での認知度が高まり、理解者や活動に参画する人の数が増えた。

○経済的効果が上がった。

という事例をあげていることから裏付けられ、住民の互助による公共サービスの提供や地域の魅力アップ、経済効果などの点で一定成果を地域にもたらすとともに、そうした活動を担う人材が成長してきていることがわかる。

##### イ 地域での変化、市町村の変化

こうした活動団体の動きを一番身近な自治体である市町村では、「各地域でこれまでにない思い切った取組が展開され、地域間・世代間の人と人とのつながりや地域の連帯感が強まった。」、「地域住民が行政に頼るだけでなく、より積極的・主体的に取り組む姿勢が強くなった。」、「地域団体の自主的な活動が、新しい風を呼び起こし地域に好影響を呼び起こしている。」など、地域力再生プロジェクトの実施により地域で変化があったと評価する市町村が26団体中、22団体を数えている。

また、所管内でのこうした活動団体の活性化を受け、「熱意ある団体の活動を支援できることが、職員のやりがいと感ずることができ、職員意識の向上に寄与した。」、「行政と接点がなかった団体と交流を持て、互いに協力して実施する事業が増えた。」など、市町村で変化があったとする自治体が20団体と、市町村職員の意識と行動にも変化があったことが読み取れる。中には、独自事業として助成制度を設けたり、住民の自主的な活動を支援するため、庁内組織である推進本部を設置するとともに、11ある区・自治会に担当職員を設置したという自治体もある。

##### ウ 活動団体の顕在化と多様な主体との連携・協働による地域づくりや活動の広域化の進行

気づきシートの「(行政以外で)他団体とのネットワークや協働の機会は増えたか。」という質問について、増えたと答えた団体の割合が、19年度の調査の65.0%から20年度には81.2%と大きく増加していた集計結果、活動団体と京都府や関係する市町村とがテーマ別にプラットフォームをつくり、その中で新しい協働施策が立案されつつあることなどに象徴されるように、活動団体どうしに加え、大学や企業、商店街、そして行政といった他の主体との連携・協働が進むとともに、活動も広域化(京都市の団体が京都市以外の地域に、北部や南部の団体が京都市内に出向き、地元の団体やNPO等と協働して事業を実施するなどの例)していることがわかる。

こうした傾向は、すべてではないが、活動団体の顕在化により市町村や府職員が各活動と直接交流し、いろいろな形で参画したり、支援する機会が増えてきたことと、そして地域力再生フォーラムの開催やコラボ博覧会の共同開催などにより府内の地域団体が活動の分野をこえて交流する機会づくりを進め、智恵や人材の交流する場所を積極的に提供してきたことなどが効を奏しているものと思われる。

## エ 今後に向けた課題

今回の調査により、住民自身が地域の課題解決や魅力アップに取り組む活動が京都府内の各地で活性化し、お互いの活動や団体の存在が顕在化することで、相互の連携や大学や企業、行政といった他の主体とも、時には市町村の境界をこえて連携・協働が進んでいることがわかった。

当然ながら多くの活動団体の財政的基盤はまだ弱く、地域の公共を担う活動として重要な役割を担っていることから、来年度以降も交付金による財政支援は必要と考えられるが、その一方で新しく民間の中間支援組織として設立された財団法人京都地域創造基金の寄附金募集の登録制度などを活用し、自らの活動についての情報公開や地域住民への活動報告を普段から行い、自己資金を集める努力をしていくことも大事である。このところは、各団体においてスタッフ人材を増やしていくことにもつながるものと思われる。また、後継者も含めたスタッフ人材については、地域の公共人材として行政と大学が連携して一定専門の教育を受けられるインフラを今後整備したり、インターネットを活用した検索情報システムなどにより個々の活動をPRし、興味がある府民が活動に参画していきやすくする必要のあるだろう。

今回は、地域力再生活動を4つのタイプに分類したが、今後はその活動の性格に応じたアドバイスや多面的な支援策を、地域で用意することも重要である。

子育て支援など住民の互助による公共サービスを提供する活動については、NPO法人と地縁組織とが連携して取り組めるような機会をつくとともに、スタッフ人材の募集について、市町村などが積極的に広報していくことも必要と考えられる。また、後はビジネスとして団体の経営が成り立つようなマネジメント人材の外部からの供給も必要であろう。

文化振興や環境保全など地域の魅力アップをめざす活動は、NPO法人などが担う場合が多いが、活動の目的の達成を図るためには地縁組織との連携は今後ますます不可欠になってくるであろうし、ボランティアだけでは対応しきれない問題もあり、ボランティアと行政、企業などが協働し、それぞれの特性を活かし、相互に利益が得られる仕組みを構築していくことも重要である。特に、自治会などの地縁組織では頻繁に役員の交替があり、新しい活動を継続していくことが難しい面があり、市町村を中心として運営についてのアドバイスを行える体制をつくることも重要と考えられる。

社会的ビジネスをめざす活動については、後は交付金に頼らず、自己収入を確保して活動の継続を図っていく姿が一番望ましい。そのためには、こうした活動を担っている人たちに対し、他の地域での成功事例の紹介を行ったり、団体の内部人材のマネージャーとしてのスキルアップや後継者となる外部人材の育成と配置を京都府と大学が連携して進めていくことが今後必要と考えられる。また、地域での各団体の活動と外部の企業、NPO、大学とが連携策を模索するためのマッチングセミナーの開催や、そこから生まれてきた連携策（ビジネスプランの企画から実行まで）への支援、経営について専門知識を持つアドバイザーの派遣も考えられる。

中間支援をめざす活動については、こうした組織が京都府内のいろいろな地域で個々の活動を支援し、その活動を活発化させることが、今後地域力再生活動の基盤を強くし、住民自治の社会を確立していくために不可欠な一要素となることから、財政基盤や人的基盤の強化が図られるよう、両方の面から行政からの一定の支援は続けられることが望ましい。